

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	木材・木製品	製材業	金利上昇により、生産性の向上やコスト削減した分（企業努力してきた分）を簡単に奪い取られているのが現状だ。さらに企業努力が必要だと実感している。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	3月の生産坪数は概ね先月並みとなる見込み、四半期でみても第4四半期は前年並みとなりそう。1月から始まった大型物件が大きく影響しているためであり、仮にそれがなかったら前年比でかなり低迷する状況であった。 業界としての来期の見通しは、来月から施行される建築基準法改正が大きく着工数を落とす要因となる見込みであるため、上半期は今年度並みもしくはそれ以上の低迷が予想されている。すでに近隣の製材所の閉鎖なども起こっており、木材関連企業の淘汰が一気に進む気配である。あわせて建築・建設業界の淘汰や再編成も免れない。
	木材・木製品	木製品製造業	官公需要も停滞しているし、物価高の影響で個人消費も減少している。これまでにない値上げで新築物件が売れないため、関連企業が打撃を受けているという情報を耳にする。
	印刷	印刷・関連連業	需要の停滞が深刻だ。今年はなかなか回復しない状況が続いており、打開策を模索している。
	印刷	印刷・関連連業	近年では例がないくらい官公庁からの発注が少なかったとの意見が多くあがってきた。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	3月出荷数量昨年同月比65%、今年度累計出荷量では昨年対比108%となった。3月は大型物件の打設が減り、天気も悪く、昨年度比大幅減となった。 例年通り3月に、営業エリアの各自治体に対し、新小学生への交通安全寄付金、防犯ブザーの贈呈を行った。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	今年度の最終月は昨年同月と比較し60%程度、年間出荷は昨年と同程度を見込む。
非製造業	小売業	機械器具小売業	2、3月は自動車業界において繁忙期であり、売上は通常月に比べて伸びているように見える。しかし、車検をユーザー自身で行う「ユーザー車検」が増えたり、新社会人の自動車購入が通常の3月に比べて少なく感じるの、人口減少の現れのようにも感じられる。今後、こうした自主的な手続きや、行政手続きの簡素化などにより、自動車会社を頼らなくてもユーザー自身ができる利便性の向上とともに、自動車会社の利益減少は免れないと思われる。
	小売業	LPGガス小売販売業	3月合成CP価格(サウジ通告価格)は625.0 ^{ドル/トン} (前月比△5.0 ^{ドル/トン})。2月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費90 ^{ドル/トン})は570 ^{ドル/トン} (前月比+11 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(1月平均)は153.02 ^{円/ドル} (前月比△4.52 ^{円/ドル})。トランプ米大統領がカナダ、メキシコからの輸入品に25%の関税を課す他、中国へは2月に発動した追加関税から更に10%を上乗せするとした結果、世界経済の減速・エネルギー需要の後退が進むと懸念され原油価格は下落。CP相場も若干下落したが、MB相場は寒波の影響により若干上昇した。
	商店街	宮崎市	商店街の2F以上の空き店舗が増加している。
	商店街	都城市	キャンプシーズンも終わり、市内の混雑も一応解消され、いつもの日常に戻ってきた。週末のイベントなどは開催されているようでにぎやかな日もあるが、平日はのどかな日々だ。郊外型の店舗にはかなわないところが多く、中心市街地の商店街は苦戦を強いられるばかりである。
	サービス業	観光業	例年と変わらない3月期であった。今後の予約状況を見据えると、物価上昇による観光業界への影響が懸念される。この閑散期を活用し、組合員同士で話し合いの場を設け、意見交換の時間を作りたいと考える。
	サービス業	自動車整備業	今年に入り前年比減の入庫台数の月が続いている。ほぼ毎日、忙しく感じているが、前年度の台数には届かないと思われる。
	サービス業	自動車運転代行業	3月の繁華街への人出は、例年に比べると少ないように感じる。後半の歓送迎会に期待したい。
	建設業	管工事業	公共工事(管工事)の受注状況は概ね堅調である。
	建設業	管工事業	最近の住宅着工件数の減少と年度末の時期からか、手の空いている事業所が見受けられる。
	運輸業	軽貨物運送業	3月度は異動シーズンに入り、引越の予約で配車に苦慮している。このような状況は久しぶりで、人手が全く足りないのが現状であり、通常の共同受注の仕事を消化することも困難である。4月より貨物自動車運送事業法の改正が施行され、貨物軽自動車運送事業も一般貨物自動車運送事業と同様に、運転日報の保管義務、適性診断の受診、貨物軽自動車安全管理者の選任等が義務付けられる。これらの影響も重なり、非常に苦しい年度末を迎えている。 高齢組合員の適齢診断も受診が義務付けられ、組合運営に大きな影響がでている。燃料関係も高止まりのまま推移し、経費の増大が心配である。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、トランプ大統領のイランに対する圧力政策の継続、ガサ地区の停戦合意とシリアの政権交代の不安定さといった中東地政学リスクの上げ要因と、欧州・中国の景気回復見込みが薄いことなどの下げ要因が相殺し合う中、国内市場価格は燃油激変緩和の補助額が縮小され上昇する見込みで、組合員は継続する値上げに辟易している。